



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月9日

会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057
 (URL http://www.enshu-truck.co.jp/)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 澤田 邦彦
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 兼 経理部長
 氏名 寺田 正彦
 決算取締役会開催日 平成16年11月9日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 静岡県

TEL(0538)42-1111(代)

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,578	(5.5)	559	(10.7)	505	(10.8)
15年9月中間期	7,180	(8.2)	505	(5.6)	456	(1.6)
16年3月期	14,498		984		953	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	312	(28.3)	42	12	-	-
15年9月中間期	243	(11.5)	33	05	-	-
16年3月期	534		71	57	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結)
 16年9月中間期 7,414,519株 15年9月中間期 7,366,787株 16年3月期 7,343,513株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	21,349	8,835	41.4	1,191 73
15年9月中間期	21,411	8,269	38.6	1,123 85
16年3月期	21,442	8,582	40.0	1,156 09

- (注) 期末発行済株式数(連結)
 16年9月中間期 7,413,756株 15年9月中間期 7,357,866株 16年3月期 7,415,586株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	579	142	845	584
15年9月中間期	574	1,243	542	584
16年3月期	1,197	1,515	325	712

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	15,518	1,051	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円 51銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

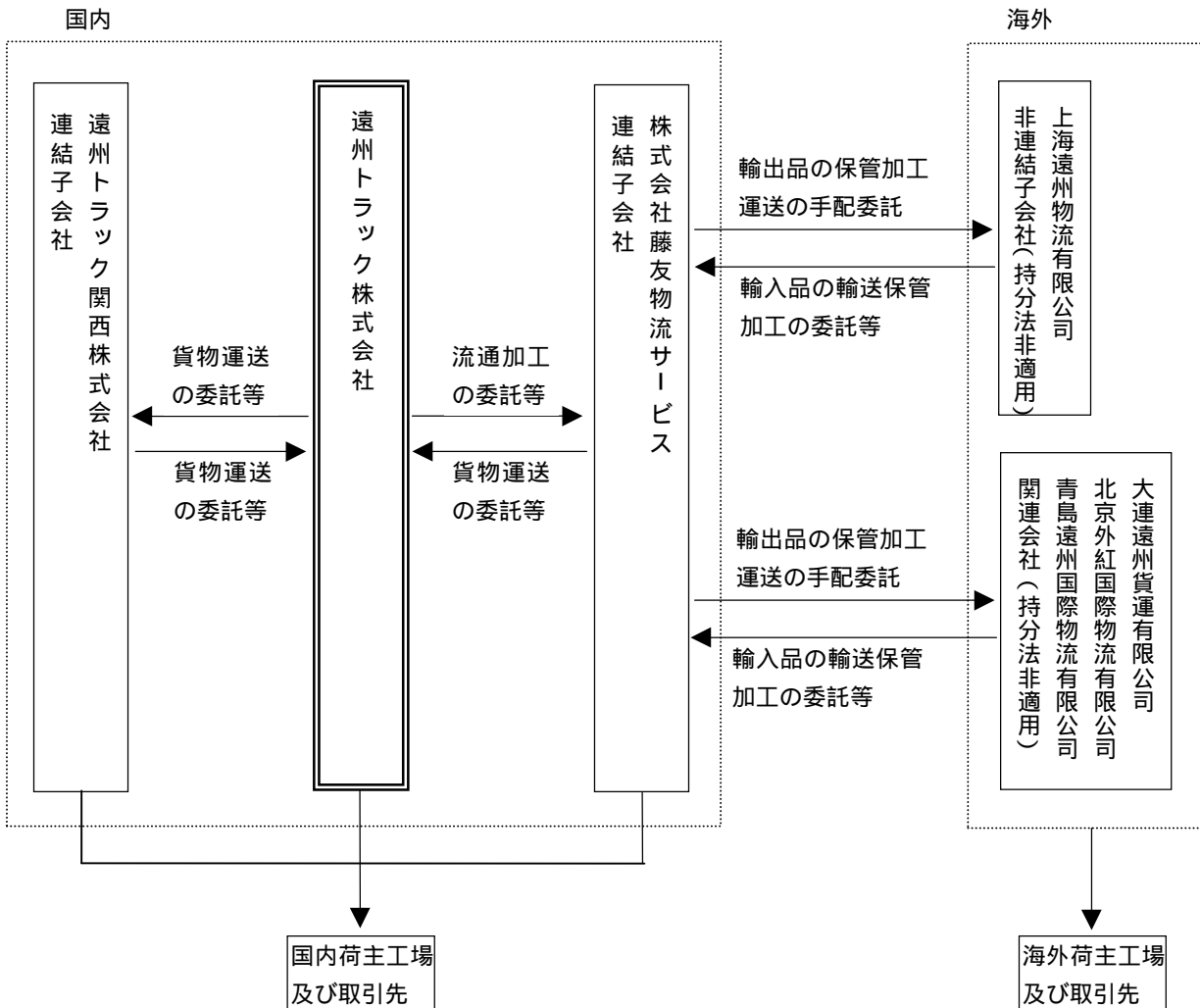
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社3社、関連会社3社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業を主に、総合物流事業を行っております。

事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	内容	主要な会社
物流事業	一般貨物自動車運送事業	遠州トラック株式会社 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 上海遠州物流有限公司 青島遠州国際物流有限公司 北京外紅国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司
	貨物運送取扱事業	
	倉庫事業	
		荷物の保管・管理 流通加工
その他事業	不動産事業	土地建物の売買等 遠州トラック株式会社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、会社の安定成長を維持することにより、社会に貢献することを基本理念としております。

この理念に基づいた経営方針として、コア事業に特化し、物流専門家としての技術、知識を磨き、斬新な物流提案で顧客にアピールし、物流の合理化に寄与し、また効率を追及して堅実経営をしていくことを目指しております。

こうした理念と方針のもと、株主様や取引先様をはじめとして社会から信頼される企業を目指して、事業活動に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を常時念頭に置き、経営を長期に亘り健全でかつ安定的に展開し、財務体質の改善を図り、配当性向などを勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保金につきましては、変革する物流業界のニーズに応えるための新規設備並びに既存設備の維持拡充に充当し、業容の強化に努める方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整えること、当社株式の流動性を高めることを目指して「株式の分割」または「1単元の株式の数の変更」等を念頭に認識しております。

今後とも当社株式の価格推移及び投資単位引下げによる費用対効果等を見極めて、その時期を慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社の目的とする指標は、経営実態を常に見極め、営業収益の伸長と利益の確保を念頭に、次のとおり目標達成を目指しております。

営業収益 年率8～10%の伸長

利益確保 経常利益率8%、当期純利益率5%の確保

株主資本比率 5年後に50%まで引上げる

以上を踏まえてROE(ROA)の比率の向上を目指してまいります。

(5) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

営業力の強化

- ・荷主のニーズに応える物流提案活動
- ・物流合理化の経営コンサル及びサードパーティーロジスティクスの推進

効率の追求

- ・輸送、倉庫の稼働率向上の追求
- ・工業物流と商業物流を融合した追求
- ・強力同業他社との業務提携

品質の向上

- ・ISO取得による作業の標準化と横展開

環境規制

- ・排ガス規制による新規車輛の購入および更新
- ・ISO14000の取得

拠点の整備

- ・関東地域の営業の拡販と充実
- ・東海ベルト地帯の輸送網の確立

財務体質の強化

- ・保有設備の有効活用
- ・オフバランスによる設備投資

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、基本理念のもと、株主様・お客様・社会の信頼と期待に応えるために、コーポレート・ガバナンスの向上を重要課題として認識し取り組みを行っております。

経営の健全化、グループの経営の一体化により、高品質で安定した物流サービスの提供および効率化を推進し、お客様のニーズに応えます。

技術、知識を磨き、関連する法規制を遵守し秩序ある堅実経営を進めます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

- 会社の経営方針や重要事項を決定、執行および監督する管理組織のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- ・当社は社会的環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を毎月開催し、営業状況他利益計画の進捗など情報を共有化し期待される経営に努めております。
 - ・取締役のうち社外取締役は1名含まれており、情報提供や経営への参画により万全を期しております。
 - ・監査役は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含み3名で構成されております。監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、会議の出席や業務および財務の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。
- 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
- ・2名招聘しておりますが、利害関係はございません。
- 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況
- ・当社では、経営課題の協議の場として会長、社長を含む取締役11名と監査役3名ならびに部長以下管理職で毎月定例の業績分析検討会議を開催し、その他適宜、個別案件で経営の意思決定に活かしております。
 - ・顧問弁護士、公認会計士等社外専門家との常時密接な関係により、経営に法的統制が働く仕組みを構築しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、6月後半からの猛暑効果もあり、概して好調な基調で推移しましたが、米国景気の減速、原油価格の高騰など不安材料も顕在化し、先行き予断を許さない傾向にもあります。

当物流業界も、原油および天然ゴムの上昇による原価のアップ、環境・安全規制の強化に伴う車輛修繕費の増加が収益を圧迫し、また運賃水準も引き続き軟調で、厳しい環境の中に置かれています。

このような環境下ながら、当社グループにおいては、戦略商品の開発に取り組みつつ、調達物流への進出、さらに荷主へのシステム化提案による購買管理業務支援、流通加工部門の取り組み強化など業務の裾野を広げ、総合物流業としての質的転換を鋭意進めてまいりました。

この結果、当中間期における連結営業収益は75億78百万円(前年同期比5.5%増)、連結営業利益は5億59百万円(前年同期比10.7%増)、連結経常利益は5億5百万円(前年同期比10.8%増)となりました。連結中間純利益は固定資産売却益も寄与し、3億12百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

(セグメント別の状況)

物流事業

営業収益は、74億18百万円(前年同期比7.3%増)営業利益は7億44百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

輸送部門は猛暑に伴うエアコンなど電化製品や飲料水の荷動きの活発化などもあって、営業収益は50億39百万円(前年同期比9.7%増)となりました。この内訳は自社輸送が21億30百万円(前年同期比11.8%増)、取扱が29億9百万円(前年同期比8.2%増)であります。

倉庫部門は、前期に立ち上げた「吉田配送センター」や、富士、細江などの新設倉庫の収益が寄与しましたが、総じて既存の倉庫は苦戦を強いられ、営業収益は23億78百万円(前年同期比2.4%増)の微増となりました。

その他の事業

不動産部門は、「可睡の杜」(静岡県袋井市)の第3期分譲に注力したものの、営業収益は1億60百万円(前年同期比39.2%減)営業利益は34百万円(前年同期比74.9%減)と低調に推移しました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5億84百万円(前年同期比0.1%増)となり、前中間連結会計期間末より微増しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億79百万円(前年同期比1.0%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が5億76百万円、減価償却費が2億87百万円および仕入債務の増加が99百万円ありましたが、有形固定資産売却益が1億8百万円および法人税等の支払額が2億49百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億42百万円(前中間連結会計期間は12億43百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が5億49百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2億44百万円、無形固定資産の取得による支出が31百万円および投資有価証券の取得による支出が86百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億45百万円(前中間連結会計期間は5億42百万円の獲得)となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	39.0 %	39.3 %	38.6 %	40.0 %	41.4 %
時価ベースの自己資本比率	29.4 %	27.6 %	25.4 %	28.8 %	28.0 %
債務償還年数	10.5 年	10.3 年	9.3 年	8.8 年	8.4 年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	9.7	10.8	13.0	14.0	16.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

通期の連結業績の見通しは

営業収益 15,518 百万円 (7.0%増)
 経常利益 1,051 百万円 (10.3%増)
 当期純利益 600 百万円 (12.4%増) であります。

物流業界は 5 兆円産業と言われ、その規模は近い将来 10 兆円、15 兆円にのぼるとも見込まれる有望な分野であります。国内景気が必ずしも予断を許さない現在の状況にあつて、競争の激化に伴う利益率の低下、安全・環境規制の強化や燃料費の高騰に伴う経費の増加など、対処すべき課題は山積しておりますが、当社グループにおいては、業務の効率化、財務体質の強化に取り組むとともに、提案営業の積極化による差別化戦略を一層推進し、グループの総合力を発揮、向上させてまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	608		619		733	
受取手形及び営業未収金	2,248		2,221		2,195	
たな卸不動産等	631		707		663	
繰延税金資産	56		57		55	
その他流動資産	304		273		192	
貸倒引当金	4		2		2	
流動資産合計	3,844	18.0	3,877	18.1	3,837	17.9
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	5,371		5,669		5,599	
機械装置及び運搬具	544		464		464	
土地	9,545		9,523		9,547	
建設仮勘定	8		26		49	
その他の有形固定資産	52		44		42	
有形固定資産合計	15,522	72.7	15,728	73.5	15,703	73.2
2.無形固定資産						
連結調整勘定	6		8		7	
その他の無形固定資産	339		300		353	
無形固定資産合計	345	1.6	308	1.4	361	1.7
3.投資その他の資産						
投資有価証券	582		444		497	
従業員長期貸付金	12		11		15	
長期貸付金	238		248		248	
繰延税金資産	16		25		15	
その他投資	788		767		766	
貸倒引当金	2		1		2	
投資その他の資産合計	1,636	7.7	1,497	7.0	1,540	7.2
固定資産合計	17,504	82.0	17,534	81.9	17,605	82.1
資産合計	21,349	100.0	21,411	100.0	21,442	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び営業未払金	1,483		1,330		1,383	
短期借入金	3,568		4,802		4,712	
未払法人税等	277		233		249	
賞与引当金	78		82		80	
その他流動負債	710		491		336	
流 動 負 債 合 計	6,117	28.7	6,940	32.4	6,762	31.6
固 定 負 債						
社 債	500		500		500	
長期借入金	5,652		5,431		5,303	
退職給付引当金	98		97		101	
その他固定負債	119		143		165	
固 定 負 債 合 計	6,369	29.8	6,172	28.8	6,070	28.3
負 債 合 計	12,487	58.5	13,113	61.2	12,832	59.9
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	26	0.1	29	0.2	28	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,284	6.0	1,284	6.0	1,284	6.0
資 本 剰 余 金	1,079	5.0	1,070	5.0	1,079	5.0
利 益 剰 余 金	6,482	30.4	5,983	27.9	6,226	29.0
その他有価証券評価差額金	81	0.4	60	0.3	81	0.4
自 己 株 式	92	0.4	130	0.6	90	0.4
資 本 合 計	8,835	41.4	8,269	38.6	8,582	40.0
負債、少数株主持分及び資本合計	21,349	100.0	21,411	100.0	21,442	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕		〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕		〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 益	7,578	100.0	7,180	100.0	14,498	100.0
営 業 原 価	6,799	89.7	6,459	90.0	13,086	90.3
営 業 総 利 益	779	10.3	720	10.0	1,412	9.7
販売費及び一般管理費	219	2.9	215	3.0	427	2.9
人 件 費	98		100		196	
(内 賞 与 引 当 金 繰 入 額)	(2)		(3)		(2)	
(内 退 職 給 付 費 用)	(0)		(0)		(0)	
保 険 料	24		28		53	
賃 借 料	7		7		14	
連 結 調 整 勘 定 償 却	1		1		2	
そ の 他	88		77		160	
営 業 利 益	559	7.4	505	7.0	984	6.8
営 業 外 収 益	15	0.2	11	0.2	82	0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8		7		17	
受 取 保 険 配 当 金	3		-		55	
そ の 他	3		3		9	
営 業 外 費 用	69	0.9	60	0.8	114	0.8
支 払 利 息	39		45		87	
そ の 他	30		15		26	
経 常 利 益	505	6.7	456	6.4	953	6.6
特 別 利 益	108	1.4	16	0.2	70	0.5
特 別 損 失	38	0.5	4	0.1	14	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	576	7.6	468	6.5	1,009	7.0
法人税、住民税及び事業税	267	3.5	233	3.3	485	3.3
法人税等調整額	2	0.0	3	0.1	4	0.0
少数株主損失	1	0.0	5	0.1	6	0.0
中間(当期)純利益	312	4.1	243	3.4	534	3.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,079		1,070		1,070	
資 本 剰 余 金 増 加 高						
自 己 株 式 処 分 差 益	-	-	-	-	9	9
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,079		1,070		1,079	
(利益剰余金の部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	6,226		5,797		5,797	
利 益 剰 余 金 増 加 高						
中 間 (当 期) 純 利 益	312	312	243	243	534	534
利 益 剰 余 金 減 少 高						
1 . 配 当 金	48		47		95	
2 . 役 員 賞 与 金	9	57	9	56	9	104
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	6,482		5,983		6,226	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	576	468	1,009
減価償却費	287	273	589
連結調整勘定償却	1	1	2
退職給付引当金の増減額(減少:)	2	8	11
貸倒引当金の増減額(減少:)	3	0	0
受取利息及び受取配当金	8	7	17
支払利息	39	45	87
為替差損益(差益:)	3	-	6
会員権評価損	0	1	0
投資有価証券売却益	-	15	68
有形固定資産売却益	108	0	2
有形固定資産売却損	0	0	4
有形固定資産除却損	12	2	3
無形固定資産除却損	24	-	4
売上債権の増減額(増加:)	64	112	105
たな卸資産の増減額(増加:)	31	10	54
その他の債権の増減額(増加:)	30	72	12
仕入債務の増減額(減少:)	99	126	180
未払消費税等の増減額(減少:)	8	14	19
その他の債務の増減額(減少:)	19	161	3
割引手形の増減額(減少:)	12	49	143
役員賞与の支払額	9	9	9
その他	0	-	-
小計	857	916	1,810
利息及び配当金の受取額	8	8	17
利息の支払額	36	44	85
法人税等の支払額	249	305	545
営業活動によるキャッシュ・フロー	579	574	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	244	904	1,184
有形固定資産の売却による収入	549	1	24
無形固定資産の取得による支出	31	41	115
投資有価証券の取得による支出	86	42	134
投資有価証券の売却による収入	-	32	159
その他の投資による支出	59	65	133
その他の投資による収入	34	26	115
貸付による支出	32	268	282
貸付金の回収による収入	9	17	36
その他	1	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	142	1,243	1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,450	450	350
長期借入による収入	1,800	863	2,063
長期借入金の返済による支出	1,145	713	2,030
自己株式の取得による支出	1	9	78
自己株式の売却による収入	-	-	39
配当金の支払額	48	47	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	845	542	325
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	-	6
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	127	127	0
現金及び現金同等物の期首残高	712	711	711
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	584	584	712

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海遠州物流有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産 - 個別法による原価法

仕掛不動産 - 個別法による原価法

貯蔵品 - 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～30年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産

- 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク、燃料価格変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- イ. ヘッジ手段 - 金利スワップ
ヘッジ対象 - 社債・借入金
- ロ. ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ
ヘッジ対象 - 燃料
- ハ. ヘッジ手段 - 為替予約
ヘッジ対象 - 外貨建債権債務

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《注記事項》

(中間貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,854百万円	5,480百万円	5,679百万円
2. 保証債務			
次の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。			
上海遠州物流有限公司	20百万円	20百万円	20百万円
同上(2,000千人民元)	26百万円	27百万円	25百万円
3. 受取手形割引高	122百万円	303百万円	110百万円
4. 自己株式	132,244株	188,134株	130,414株
5. 担保提供資産	10,879百万円	11,029百万円	10,960百万円
上記担保資産のうち、取引先の銀行借入に対する第三者担保提供分が含まれております。	425百万円	429百万円	427百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 特別利益の内訳			
固定資産売却益	108百万円	0百万円	2百万円
投資有価証券売却益	-百万円	15百万円	68百万円
2. 特別損失の内訳			
固定資産売却損	0百万円	0百万円	4百万円
固定資産除却損	37百万円	2百万円	8百万円
会員権評価損	0百万円	1百万円	0百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	608百万円	619百万円	733百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	24百万円	35百万円	21百万円
現金及び現金同等物	584百万円	584百万円	712百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	7,418	160	7,578	-	7,578
（2）セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	7,418	160	7,578	-	7,578
営業費用	6,673	125	6,799	219	7,019
営業利益	744	34	779	(219)	559

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	6,916	264	7,180	-	7,180
（2）セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,916	264	7,180	-	7,180
営業費用	6,334	125	6,459	215	6,675
営業利益	582	138	720	(215)	505

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	14,062	436	14,498	-	14,498
（2）セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,062	436	14,498	(-)	14,498
営業費用	12,857	228	13,086	427	13,514
営業利益	1,204	207	1,412	(427)	984

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

（1）物 流 事 業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業

（2）その他事業 不動産業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	219	215	427	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外営業収益

海外営業収益は、連結営業収益の 10%未満のため記載を省略しております。

リース取引

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>6</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬器具</td> <td>162</td> <td>36</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>449</td> <td>301</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631</td> <td>344</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	20	6	13	機械装置及び運搬器具	162	36	125	その他有形固定資産	449	301	148	合計	631	344	287	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>2</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬器具</td> <td>148</td> <td>101</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>483</td> <td>276</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652</td> <td>380</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	20	2	17	機械装置及び運搬器具	148	101	47	その他有形固定資産	483	276	207	合計	652	380	271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>4</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬器具</td> <td>138</td> <td>66</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>486</td> <td>311</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>645</td> <td>382</td> <td>262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	20	4	15	機械装置及び運搬器具	138	66	72	その他有形固定資産	486	311	175	合計	645	382	262
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	20	6	13																																																											
機械装置及び運搬器具	162	36	125																																																											
その他有形固定資産	449	301	148																																																											
合計	631	344	287																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	20	2	17																																																											
機械装置及び運搬器具	148	101	47																																																											
その他有形固定資産	483	276	207																																																											
合計	652	380	271																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	20	4	15																																																											
機械装置及び運搬器具	138	66	72																																																											
その他有形固定資産	486	311	175																																																											
合計	645	382	262																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	114	1年超	172	合計	287	支払リース料	55	減価償却費相当額	55	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	115	1年超	155	合計	271	支払リース料	74	減価償却費相当額	74	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	108	1年超	154	合計	262	支払リース料	137	減価償却費相当額	137																														
1年内	114																																																													
1年超	172																																																													
合計	287																																																													
支払リース料	55																																																													
減価償却費相当額	55																																																													
1年内	115																																																													
1年超	155																																																													
合計	271																																																													
支払リース料	74																																																													
減価償却費相当額	74																																																													
1年内	108																																																													
1年超	154																																																													
合計	262																																																													
支払リース料	137																																																													
減価償却費相当額	137																																																													

有価証券

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	393	524	131
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	29	31	1
合計	423	556	133

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	26

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	289	387	98
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	29	31	1
合計	319	418	99

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	26

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	307	439	132
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	29	31	1
合計	337	471	134

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	26

デリバティブ取引

当社グループは、金利スワップ取引および原油オペレーションスワップ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

5. 部門別営業収益明細表

(単位:百万円)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
運 送 収 入	5,039	66.5%	4,594	64.0%	9,498	65.5%
倉 庫 収 入	2,378	31.4	2,322	32.3	4,564	31.5
不 動 産 収 入	160	2.1	264	3.7	436	3.0
合 計	7,578	100.0	7,180	100.0	14,498	100.0